



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	138,626	7.6	9,679	85.3	10,801	82.0	7,470	93.7
30年3月期第2四半期	128,847	2.7	5,222	0.1	5,934	△0.2	3,857	△17.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,985百万円 (36.1%) 30年3月期第2四半期 7,337百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	146.74	—
30年3月期第2四半期	75.40	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	441,923	253,963	56.7	4,935.70
30年3月期	437,089	246,194	55.6	4,768.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 250,502百万円 30年3月期 242,967百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,800	5.2	18,300	24.3	20,200	25.3	13,500	26.6	267.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	55,770,363株	30年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,017,133株	30年3月期	4,816,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	50,909,968株	30年3月期2Q	51,155,484株

※1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期2Q153,000株、30年3月期2Q0株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は平成30年11月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は引き続き緩やかな回復基調にあります。原油高や米国の通商政策による影響が懸念されるなど、海外リスクの不確実性の高まりから先行きの不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向で推移いたしました。人材確保に向けた労働環境の改善や安全対策等のコスト増要因が山積しており依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,386億26百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は96億79百万円（前年同四半期比85.3%増）、経常利益は108億1百万円（前年同四半期比82.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億70百万円（前年同四半期比93.7%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、7月に養父営業所（兵庫県）を開設し、輸送品質の向上のための集配拠点の整備に取り組んでまいりました。また、4月には株式会社キタザワと引越し事業に関する業務提携を行い、引越し事業のさらなる拡大に努めてまいりました。さらに、お客様の出荷業務の軽減と併せて集配業務の効率化にも繋がる新出荷支援システム「iSTAR-X（アイスターテン）」の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,217億73百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は90億6百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓に積極的に取り組むとともに既存施設の稼働率の向上による収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は85億31百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は11億6百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

国際事業におきましては、中国・東南アジア発、日本着の輸入貨物取扱量が堅調であったことにより通関事業が好調に推移いたしました。また、ASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送に関しても輸送エリアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は44億55百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は2億88百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の一部返却などもあり不動産等賃貸事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は38億65百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は12億99百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億33百万円増加し4,419億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が40億86百万円減少しましたが、有形固定資産が45億89百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価による増加などにより投資その他の資産が39億68百万円増加したことによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて29億35百万円減少し1,879億59百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて77億68百万円増加し2,539億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48億46百万円減少し255億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に法人税等や消費税の支払により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益や引当金が増加したことにより114億84百万円の資金収入(前年同期は128億74百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出により72億40百万円の資金支出(前年同期は123億79百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払による支出により90億63百万円の資金支出(前年同期は2億79百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、国内の経済情勢において引き続き緩やかな回復基調を維持していくなか、貿易摩擦の激化や経済、政策などの海外リスク要因を抱えたまま推移していくものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物輸送量に若干の増加が見込まれるものの、ドライバー不足や働き方改革による労働環境の改善や安全・環境対策などの諸課題により厳しい経営環境が続くものと懸念されています。

こうしたなか当社グループでは、運送事業におきましては、引き続き運賃・料金の見直しに努め、合わせて企業間物流での特異性をより明確にするため、多様な輸送力を確保し、輸送品質と生産性の向上に取り組んでまいります。また、流通加工事業では稼働率の向上による収益性の改善に努め、国際事業におきましては国内外の自社拠点間の連携をより強化し、輸送エリアの拡大を図るなど、各事業におきましては、生産性及び収益性を重視し、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

以上により、連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正致しました。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	276,500	17,100	18,300	12,200	239.96
今回修正予想(B)	281,800	18,300	20,200	13,500	267.11
増減額(B-A)	5,300	1,200	1,900	1,300	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	26,702
受取手形及び売掛金	40,192	39,915
その他	3,569	4,513
貸倒引当金	△89	△80
流動資産合計	75,137	71,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,417	243,575
減価償却累計額	△149,821	△152,114
建物及び構築物(純額)	92,595	91,461
機械装置及び運搬具	83,247	88,076
減価償却累計額	△68,532	△70,023
機械装置及び運搬具(純額)	14,714	18,052
工具、器具及び備品	13,739	13,863
減価償却累計額	△11,222	△11,309
工具、器具及び備品(純額)	2,516	2,554
土地	193,173	194,861
建設仮勘定	537	1,195
有形固定資産合計	303,537	308,126
無形固定資産		
その他	5,461	5,822
無形固定資産合計	5,461	5,822
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	50,989
繰延税金資産	2,820	2,854
その他	3,146	3,300
貸倒引当金	△212	△222
投資その他の資産合計	52,953	56,922
固定資産合計	361,952	370,871
資産合計	437,089	441,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	17,935
短期借入金	10,817	10,856
1年内返済予定の長期借入金	28,250	23,805
リース債務	26	26
未払法人税等	4,369	3,934
未払消費税等	3,813	2,618
賞与引当金	3,595	3,736
その他	13,148	16,347
流動負債合計	82,241	79,261
固定負債		
長期借入金	52,656	51,427
リース債務	101	87
繰延税金負債	9,667	10,837
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,987	21,132
関係会社事業損失引当金	163	145
資産除去債務	494	497
その他	894	881
固定負債合計	108,653	108,698
負債合計	190,894	187,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,239	39,239
利益剰余金	132,518	138,711
自己株式	△13,100	△14,133
株主資本合計	188,968	194,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,488	21,794
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	51	30
退職給付に係る調整累計額	46	139
その他の包括利益累計額合計	53,999	56,374
非支配株主持分	3,226	3,460
純資産合計	246,194	253,963
負債純資産合計	437,089	441,923

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	128,847	138,626
売上原価	118,986	124,885
売上総利益	9,861	13,740
販売費及び一般管理費	4,638	4,061
営業利益	5,222	9,679
営業外収益		
受取配当金	548	589
補助金収入	194	440
その他	182	261
営業外収益合計	926	1,292
営業外費用		
支払利息	143	120
その他	71	49
営業外費用合計	215	169
経常利益	5,934	10,801
特別利益		
固定資産売却益	2	34
投資有価証券売却益	—	555
関係会社事業損失引当金戻入額	—	18
受取和解金	57	—
特別利益合計	59	607
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	25	101
災害による損失	19	—
特別損失合計	47	101
税金等調整前四半期純利益	5,945	11,307
法人税、住民税及び事業税	2,265	3,557
法人税等調整額	△263	162
法人税等合計	2,001	3,720
四半期純利益	3,943	7,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,857	7,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,255	2,331
為替換算調整勘定	△14	△26
退職給付に係る調整額	152	92
その他の包括利益合計	3,393	2,397
四半期包括利益	7,337	9,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,206	9,846
非支配株主に係る四半期包括利益	131	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,945	11,307
減価償却費	6,815	6,441
引当金の増減額(△は減少)	△433	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	432	277
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,689	△1,207
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△555
その他	△40	△1,381
小計	14,408	15,004
利息及び配当金の受取額	549	591
利息の支払額	△149	△120
法人税等の支払額	△1,934	△3,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,874	11,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,252	△6,973
有形固定資産の売却による収入	38	56
投資有価証券の取得による支出	△408	△913
投資有価証券の売却による収入	—	878
定期預金の預入による支出	△588	△745
定期預金の払戻による収入	587	751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	545
その他	△756	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,379	△7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	33,719	21,722
借入金の返済による支出	△30,752	△28,448
配当金の支払額	△1,296	△1,287
自己株式の取得による支出	△1,919	△1,033
その他	△30	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△9,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200	△4,846
現金及び現金同等物の期首残高	19,832	30,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,032	25,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社キタザワの株式を取得したことにより株式会社キタザワ及び株式会社キタザワ引越センターを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,910	8,019	3,965	124,895	3,951	128,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,178	4,178
計	112,910	8,019	3,965	124,895	8,129	133,025
セグメント利益	4,346	1,047	260	5,653	1,471	7,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,653
「その他」の区分の利益	1,471
全社費用(注)	△1,902
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,773	8,531	4,455	134,761	3,865	138,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	5,175	5,175
計	121,773	8,531	4,455	134,761	9,041	143,802
セグメント利益	9,006	1,106	288	10,402	1,299	11,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,402
「その他」の区分の利益	1,299
全社費用(注)	△2,022
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「流通加工事業」の管理業務の範囲見直しを行ったことから、従来「その他」に含まれていた業務の一部を「流通加工事業」へ、「流通加工事業」に含まれていた業務の一部を「運送事業」にそれぞれ区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。